



ジャストラ！プログラム成果報告書

地域や産業の持続可能性向上に「公正な移行」の概念をどう生かせるか
中小事業者支援から模索したプロジェクトの軌跡



P3	はじめに——プロジェクトの概要と目的
P4	プロジェクトの内容と成果
P5	J.P.モルガン シニアスポンサーからのコメント
P6～P10	プログラムの概要
P11～P26	個別事業紹介
P27～P34	参加者の声
P35	おわりに——本プログラムから得られたこと、今後の予定

■「ジャストラ！プログラム」とは

NPO法人ETICがJPモルガン・チェースの支援を得て、2023年4月～2024年9月にかけて実施した、中小事業者支援プログラムです。

■プログラムの対象

環境に配慮し脱炭素を志向しつつ、地域社会や地域産業のサステナビリティ向上に寄与すべく活動している中小企業・団体（中間支援組織を含む）

■プログラムの目的

- ① 過去の気候変動枠組み条約締約国会議（COP）で提唱され、日本政府も取り入れている「公正な移行（ジャスト・トランジション＝脱炭素社会への移行・産業構造転換の過程で不利益を被る人を出さない）」の概念を、対象となる中小企業・団体のビジョン策定や事業構想に取り入れることが、中小事業者の活動にポジティブなインパクトを生む、という仮説を検証すること。
- ② ①を通して、日本の地域社会における「公正な移行」の先行事例（モデル）を見出すこと。

目的① 「公正な移行」の概念を、中小企業・団体のビジョン策定や事業構想に取り入れることが、それら団体の活動にポジティブなインパクトを生む、という仮説の検証

参加事業者に対し、以下のような機会を提供しました。（詳細はp10参照）

- 「公正な移行」という概念についてのインプットセッション（1回）
- 気候変動対応に向けたビジネスや、公正性や包括性について考える勉強会・ワークショップ（5回）
- デンマークおよび国内3か所における視察・フィールドワーク

結果として、参加企業・団体には以下のようなポジティブな変化が起きたことが実証されました。（参加者の声はp27以下参照）

- 経営者・社員の視野が広がったことにより、それぞれのミッション・ビジョンの再定義や、事業構想のブラッシュアップにつながった。
- 事業を進める上で、より多面的なステークホルダーの巻き込みを意識したアクションが実行に移された。
- 参加事業者同士が連携する基盤が構築された。

目的② 日本の地域社会における「公正な移行」の先行事例（モデル）を見出す

- 全国10地域以上が参画したことで、多様な活動・取り組み事例を収集することができた。
- 国の政策レベルの概念である「（脱炭素社会への）公正な移行」を、地域の中小事業者のアクションに落とし込む際、その定義や解釈を巡って試行錯誤があった。その中から、本プログラムでは「公正な移行」の意味をより幅広く捉え、「持続可能な地域・産業へのトランジション（当然そこには気候変動対策や環境配慮等が含まれる）」と整理し、独自の指標を作成することができた。（p7「3つの柱」参照）
- その観点から各地のトランジションモデルをまとめることができた（p11以下参照）。

佐野友彦

(JPモルガン証券ESG&サステイナビリティリサーチ責任者)

私たちは、ビジネスの強さが地域社会の活気に結びついていると信じており小規模ビジネスや持続可能性に注力しています。資本、顧客、ネットワーク、メンターシップなど、経済の基盤である中小企業の成長に重要なリソースへのアクセスを支援しています。NPO法人ETIC.とのパートナーシップを通じて地域社会の経済成長と持続可能な未来を目指しています。

日本においては東北の中小企業や女性の起業家の支援を通じて東日本大震災後の復興を応援してきました。今回東日本を含む様々な地方の中小企業の支援を目的にNPO法人ETIC.とパートナーシップを組みました。公正なグリーントランスフォーメーションという大きなチャレンジを通じて各地域のプレーヤーの方々の成長を応援できたことを嬉しく思います。



社会的背景

海外

- 2009年の気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）において国際労働組合総連合が提唱。
- 「公正な移行（Just Transition）」とは、環境問題の解決や対策を実施するうえで、関係する産業分野に従事する労働者や、産業が立地する地域が取り残されることなく、公正かつ平等な方法により持続可能な社会へ移行することを目指す概念とされています。
- 2015年開催のCOP21にて採択された「パリ協定」では、「自国が定める開発の優先順位に基づく労働力の公正な移行並びに適切な労働（ディーセント・ワーク）および質の高い雇用の創出が必要不可欠であることを考慮する」と言及されています。
- ILOの2019年試算によると、グリーン産業によって新たに1億の雇用が創出される一方、化石燃料に依存した従来の産業などから8,000万の雇用が失われるとされています。

国内

- 日本は2030年までに温室効果ガスを46%（2013年度比）削減する目標を設定。化石燃料依存度が高い産業や地域で、暮らしに大きな影響が発生することが見込まれます。
- 政府においても「ジャスト・トランジション（公正な移行）」に向けて取り組みが着手。2023年に公表された「第六次環境基本計画に向けた中間とりまとめ」において「地域における人的資本投資を含む労働者の公正な移行」等が言及されると共に、2023年に発表された「グリーントランスフォーメーションの推進に向けて」においては、「人への投資の政策パッケージを5年で1兆円に大幅拡充する中で、成長分野などへの労働移動の円滑化支援、在職者のキャリアアップのための転職支援、企業による社員のリスクリング支援等を通じて、新たなスキルの獲得とグリーン分野を含む成長分野への円滑な労働移動を同時に進めることで、公正な移行を後押ししていく」とされています。

本プログラムでの ジャスト・トランジション

- 地域は、労働人口の減少という社会的な環境変化と、気候変動などによる自然環境変化と、2つの大きな環境変化に同時に対応する必要に迫られてきています。
- 自地域での雇用・経済と自然環境双方を守る望ましい構造転換を目指した中小事業者のビジョンや事業戦略づくりを目的に、J.P.モルガンの支援を受けて、2023年4月より「ジャストトラ!プログラム」を開始しました。
- 環境先進国であると共に高い幸福度を誇るデンマークの視察に始まり、参加地域の取り組みを相互に学び、自地域での望ましいあり方の探求を、Greening economy（経済のグリーン化）、Decent work（働きがいのある仕事）、No one left behind（誰一人取り残さない）の3つの柱を軸に模索してきました。

本プログラムにおいてILO定義から重要視した ジャスト・トランジションの3つの柱（案）

1

グリーンな経済 Greening Economy

気候変動にともなうリスクと生態系の損失を軽減しながら、人々の生活の質を改善する経済を創出すること

2

働きがいのある仕事 Decent Work

単に雇用の受け皿を生み出すだけでなく、働く個人や地域にとっての誇りにつながる、働きがいのある人間らしい仕事であること

3

誰一人取り残さない No one left behind

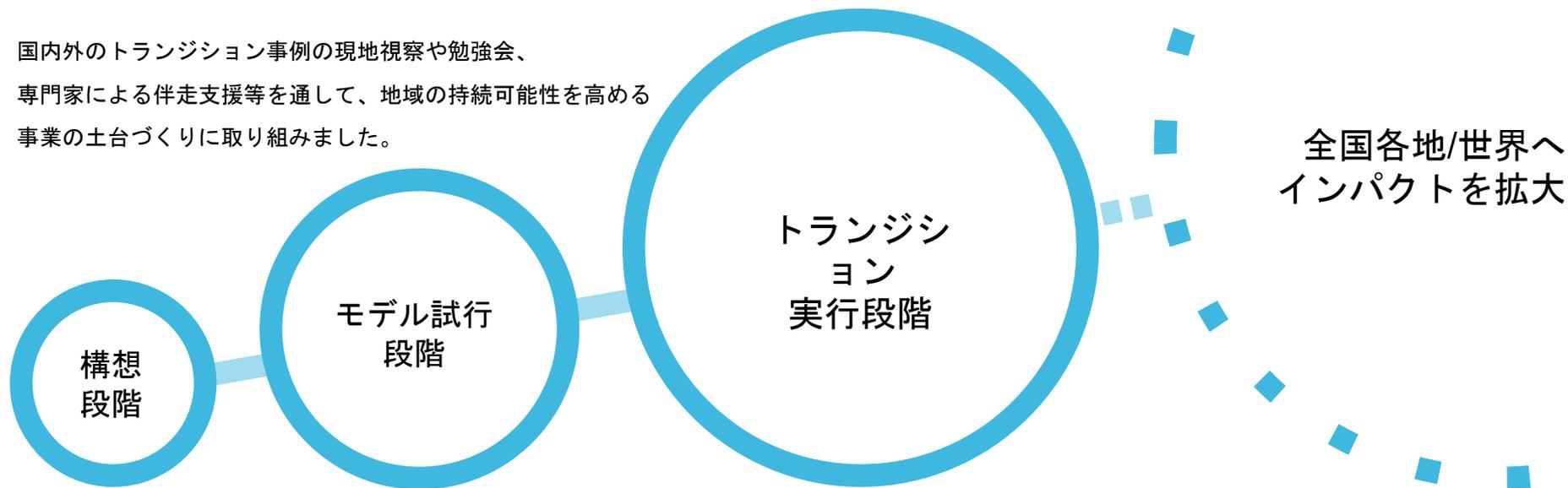
取り残されるマイノリティが発生しない、DEI（Diversity, Equity & Inclusion）を軸とした移行であること

プログラムの概要（目的）

PROGRAM

本プログラムの対象は、構想からトランジション実行段階まで幅広いステージで、
多種多様な気候変動・地域課題に取り組む事業者です。

国内外のトランジション事例の現地視察や勉強会、
専門家による伴走支援等を通して、地域の持続可能性を高める
事業の土台づくりに取り組みました。



Group1

主な活動地域	申請団体・企業
北海道下川町	下川町ジャストラ研究会
岩手県洋野町	株式会社北三陸ファクトリー
	一般社団法人Moova
宮城県石巻市	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
三重県尾鷲市	一般社団法人つちからみのれ
島根県隠岐郡海士町	交交株式会社
徳島県上勝町	合同会社RDND

Group2

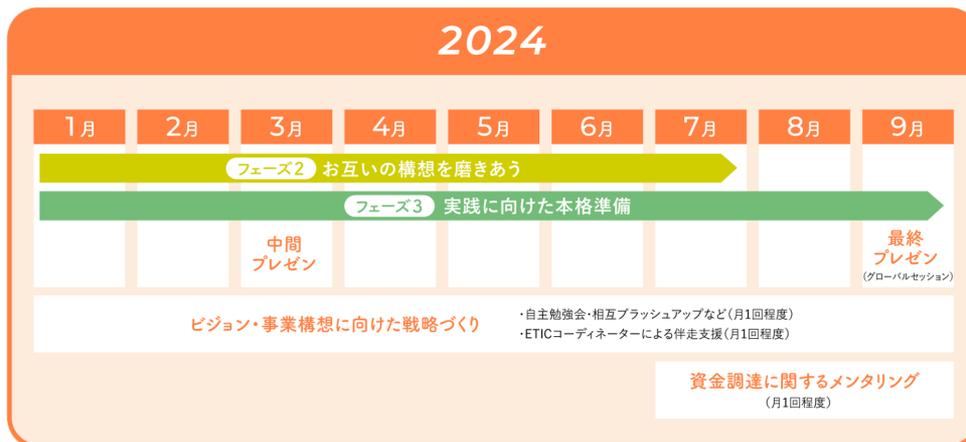
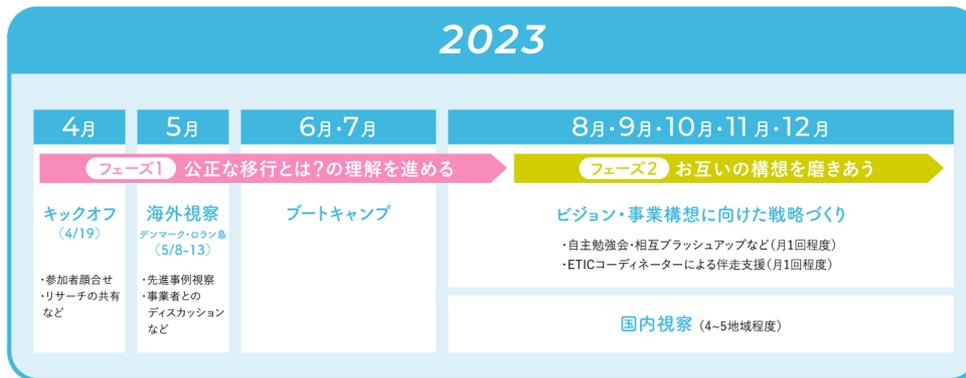
主な活動地域	申請団体・企業
大分県臼杵市	うすきエネルギー株式会社
熊本県阿蘇地域	NPO法人阿蘇あか牛研究会
兵庫県神戸市、芦屋市	株式会社アルタレーナ
青森県八戸市	株式会社パリュースフト

コミュニティメンバー

主な活動地域	申請団体・企業
宮城県東松島市	ひがまつ空シェア倶楽部
島根県雲南市	雲南市役所
島根県雲南市	NPO法人おっちラボ

申請団体・企業

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社





■背景：

北海道下川町は1901年に開拓されて以降、農業・林業・鉱業を中心に栄え、最大15,000人を超える人口にまで発展。他方で、経済成長と共に銅鉱山が廃山。JR名寄本線も廃線となり、1980年の国勢調査で人口減少率が道内ワースト1位、全国ワースト4位を記録し産業衰退をも経験してきた。これらの危機的状況を乗り越えるべく、下川町は林業・林産業を中心とした産業クラスター構築を推進。現在では公共施設の熱エネルギーの約7割を木質バイオマスで賄うなど再エネ活用の先進地域として知られ、「環境モデル都市」や「環境未来都市」、「バイオマス産業都市」、「SDGs未来都市」などにも選定されている。自然動態は依然減少が続くものの社会動態は近年増加の年もあり、2005年・2010年には過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞も受賞するなど、人口減少に歯止めがかかりつつある。

■取り組み内容：

下川町は本プロジェクト参画をきっかけに、『下川町ジャストラ研究会』を発足。脱炭素社会への移行に向けた町の計画の具体案をつくることを目的に、NPO法人森の生活と下川町役場総務企画課による合同事務局で運営され、単に脱炭素を実現するだけでなく、2050年の下川に持続可能な産業や快適な暮らしを実現するという視点から幅広く探求を行い実践中。2024年時点で町内事業者や個人など50名以上が参画しており、「酪農業で、ソーラーによる自家発電で電気代のコストを抑えられるか?」「下川町の家庭から出るゴミを減らすには?」「山間部傾斜地の農地で栽培できる作物を使った商品開発」「下川町でのカーシェアリングの可能性」といったテーマで、ワーキンググループが組成され、活動を進めている。

■参考リンク

- ・持続可能な町へ向けて。対話・実践・共有で2050年の姿を描く北海道下川町 (<https://drive.media/posts/38075>)
- ・北海道下川町でフィールドワークを実施、及び下川町ジャストラ研究会と下川町ジャストラフォーラムを共同開催しました！ (<https://justra.etic.or.jp/report/285/>)

プラットフォームから生まれた事業

5+

新たな取り組みが
研究会の支援を経て検討
あるいはスタート

ジャスト・トランジションへの
地域住民参画

60+

新しい経済をつくり、地域とつながる
働きがいのある仕事を作る研究に参画
(別途、関係人口50人+も参加)

トランジションのストーリー

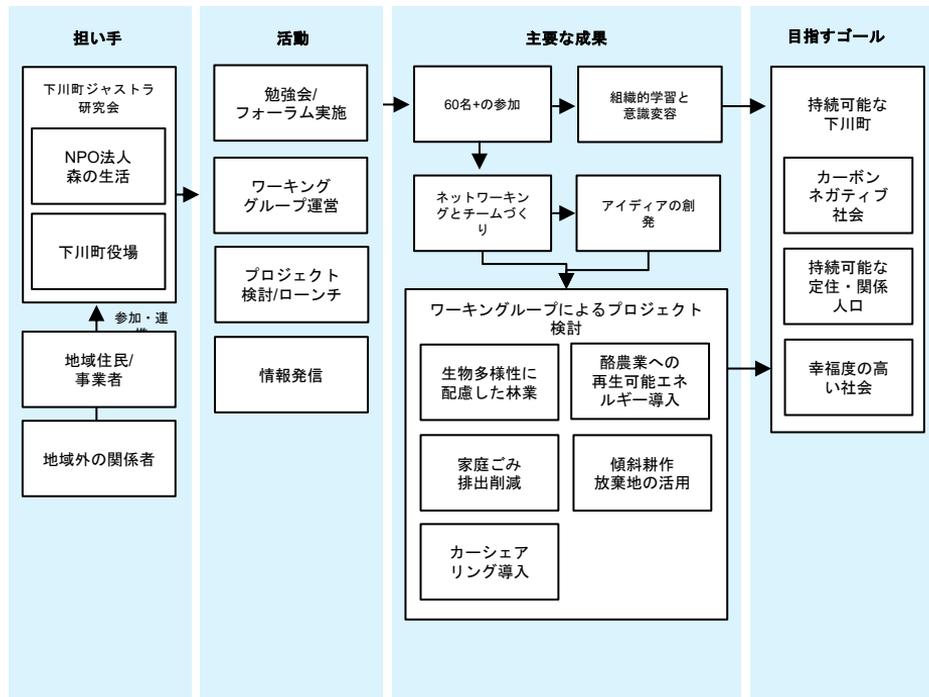
NPO法人森の生活と下川町役場が共同運営する下川町ジャストラ研究会は、2,858人（2024.9.1時点）の町内人口の誰一人取り残すことなく、公正な移行を目指すために勉強会やテーマ別ワーキンググループの組成と支援を実施してきた。

海外視察や地域での勉強会には、60名以上の地域住民と、同数近い関係人口が参加し、地域における課題の理解を深める過程で、複数のワーキンググループが立ち上がった。それぞれのプロジェクトが個別に目標を掲げ、新たなグリーン経済を担う事業づくりを進めている。

研究会は引き続き地域の間支援的な立ち位置から、住民相互の学習とプロジェクトの立ち上げを支援する予定だ。個別の事業立上げのみならず、トランジションの過程で誰一人取り残されることなく、働きがいのある仕事を生み出し、関わっていくプラットフォームづくりを推進していく。

トランジション・モデル

研究会の目標：脱炭素社会への移行に向けた下川町の計画の具体案をつくる





■背景：

北三陸ファクトリーが立地する岩手県洋野町は岩手県沿岸部の最北端に位置し、本州一のウニの水揚げを誇っている。洋野町では50年以上前に遠浅の岩盤を掘削して造成されたウニの増殖溝(「うに牧場」)を中心として、長年にわたってウニの循環型栽培漁業に取り組んできた。しかしながら近年、地球温暖化などの環境変化が原因となり、増えすぎたウニによって藻場が食い荒らされる「磯焼け」と呼ばれる海の砂漠化が、日本を含め世界各国で深刻な環境・社会問題となっている。

■取り組み内容：

北三陸ファクトリーは「北三陸から、世界の海を豊かにする」をコーポレート・ミッションに掲げ、磯焼けによる餌不足で実入りが悪くなった痩せウニを、廃棄ではなく美味しいウニに変える「ウニ再生養殖」、ウニ殻で作られた堆肥ブロックを用いた藻場再生の取り組みを行っている。またウニを中心とするサステナブル・シーフードを世界の食卓に届けようとしている。オーストラリアにも現地法人を有し、海洋生態系の再生にシーフードビジネスを通じて取り組んでいる。さらには「世界の海を豊かにする」プラットフォームとして、関連するステークホルダーが一堂に会する「UNI Summit」を毎年開催しており、この取り組みは、TOKYO Sustainable Seafood Summit 2023において、JAPAN Sustainable Seafood Award 2023のリーダシップ部門チャンピオンに選定されている。

■参考リンク

<https://kitasanrikufactory.co.jp/>

グリーン経済創出

3億円+

グリーンな地域経済効果を
継続的に創出

働きがいのある仕事

40人分+

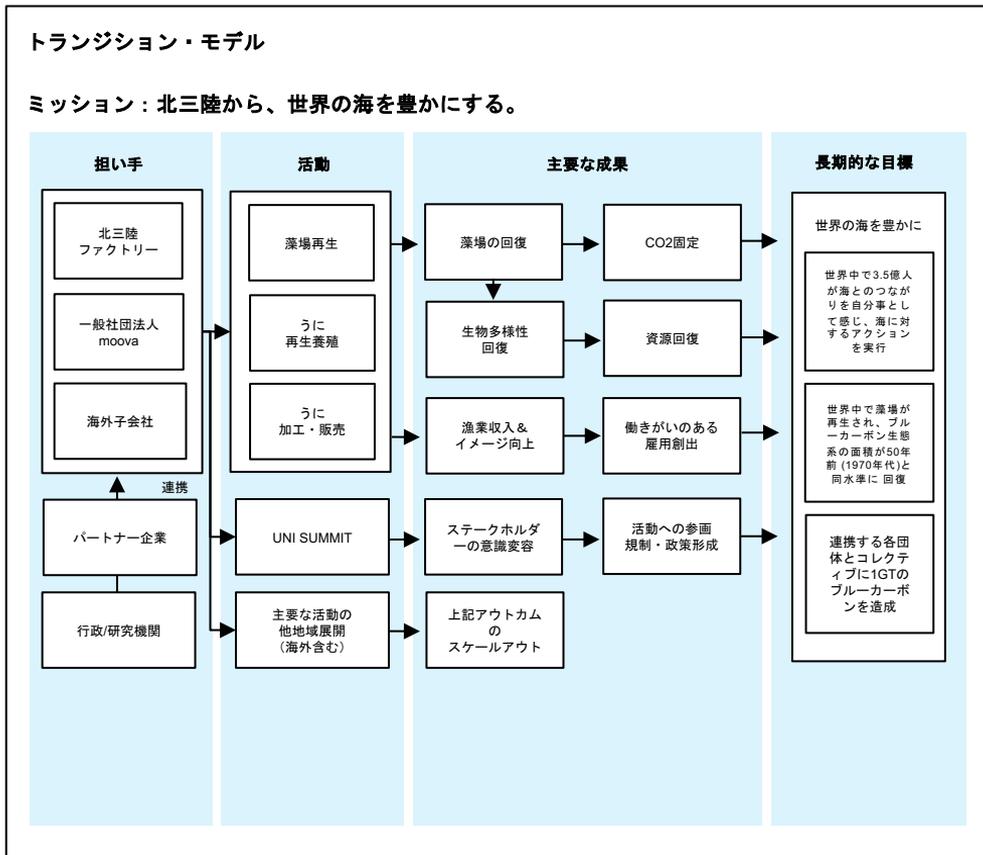
新しい働きがいのある
仕事を創出

トランジションのストーリー

世界で唯一の持続可能な「うに牧場」があることで知られる岩手県洋野町。約50年前に造成されたこの漁場は、豊かな海の恵みをもたらすだけでなく、近年ではブルーカーボンの観点からも注目が集まっている。北三陸ファクトリーは、新たに独自技術による「うに再生養殖」等を展開することにより、地域に年間3億円を超えるグリーンな経済と、働きがいのある仕事を創出してきた。

近年では水産業界全体のトランジションを企図してJAPAN UNI SUMMITを毎年開催しており、直近2024年7月のサミットには水産業界だけでなく幅広い業界から140名が集い、参加者全員が海を豊かにする「UNiversal Action」を宣言するなど、「世界の海を豊かにする」アクションの共創にも力を入れている。

岩手県洋野町から「うにの大規模陸上養殖」モデルを全国各地、世界各国に展開しようとしている。海外ではオーストラリアでの実証実験、国内ではジャスト・トランジション参画エリアとの協働など、各地でスケールアウトに向けた取り組みを進めており、岩手県にとどまらず「世界の海を豊かにする」インパクト創出が期待される。





■背景：

日本の水産業は、後継者不足や高齢化に加え、水産資源の減少や海洋環境の変化など、数々の課題に直面している。魚がいなくなるのが先か、漁師がいなくなるのが先かと言われるほど、課題解決が急務である。2011年に発生した東日本大震災は、多くの日本の課題を浮き彫りにし、水産業もその例外ではなかった。そのような状況の中で、フィッシャーマン・ジャパンは、漁業のイメージを「カッコよく、稼げて、革新的な『新3K』」に変え、次世代に続く未来の水産業の形を提案する若手漁師集団として設立された。フィッシャーマン・ジャパンには、漁師だけでなく、加工業者、仲卸業者、IT社員、クリエイター、研究者など、さまざまなメンバーが参加している。このような新しい水産業の仕組みに関わるすべての人々を「フィッシャーマン」と呼び、日本国内だけでなく、世界にも仲間を増やしている。これまでの水産業のしがらみを越え、新しい働き方の提案や業種を超えた関わりによって、水産業に変革を起こすことを目指し、多様なプロジェクトに取り組んでいる。

■取り組み内容：

次世代のフィッシャーマンを増やし育てる「担い手育成事業」であるTRITON PROJECTでは地元漁師だけでなく、行政や漁協と連携し、新規就業者の若者のための研修や水産業専門の求人サイト、移住者を受け入れるためのシェアハウスなどを運営し、県内外から漁業従事者を増やす活動を行っている。これまでに宮城県内では60名以上、全国では200名以上の新規就業者を輩出している。さらに、大学生向けの水産業に特化したインターンプログラムを通じて、全国から200名以上の大学生を水産業の現場に送り込み、各社の課題解決に取り組んでいる。また、「水産ビジネス」の領域においては、流通構造を見直し、ITや最新技術を駆使してDX化を促進。これにより、コスト削減や新たな流通販路の開拓を行っている。輸出事業やコンサルタント事業においては、限りある水産資源を有効活用し、その価値を地域で最大化させることをモットーに、全国の水産事業者や流通事業者とともに流通の在り方をシフトさせている。

水産業を持続可能な産業にするためには、人材や経済だけでなく、それを支える「環境」が重要であり、それら三本柱がバランスよく成り立つことが求められる。そこで、海洋環境の保全にも取り組んでいる。世界中の海で海藻が減少している「磯焼け」という現象に対し、海藻を守り増やす活動を行ったり、山と海の関係性を解明するための研究調査を行ったりしている。また、海の変化のスピードに対応するためには、資金を価値ある水産ベンチャーに集める大きな流れを作ることが必要と考え、フィッシャーマンジャパン・ブルーファンドを設立した。漁業団体とフィンテック企業が連携し、海の豊かさを守るための新しい投資・寄付の仕組みを作り、その取り組みを加速させている。

■参考リンク

<https://fishermanjapan.com/>

漁業を支える担い手育成と
マッチング

200名+

今後の育成・マッチングにおいて
調査結果を反映し、
さらなるDEIを推進

地域とつながる、働きがいのある仕事

25人+

新しい、地域とつながる
働きがいのある仕事を創出

トランジションのストーリー

東日本大震災後の石巻に端を発し、現在では全国の漁業に広がり、大きなインパクトを生み出しているフィッシャーマン・ジャパン。ジャスト・トランジションの視点から水産業の働き方を再構築し、多くの人々が環境にアプローチできる仕組みづくりを目指して「人」を起点とした変革に取り組んでいる。

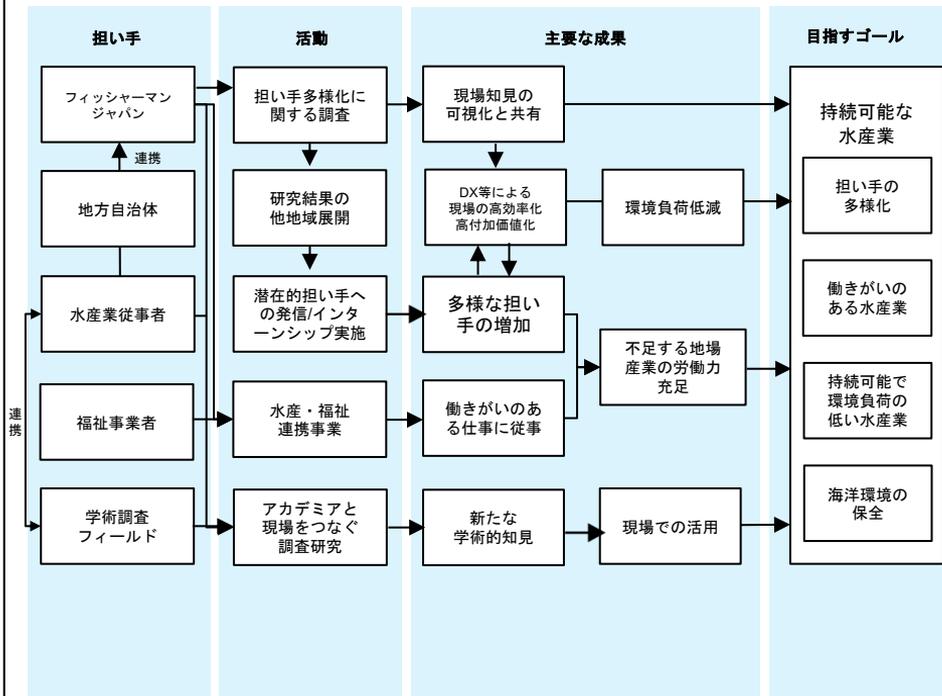
グリーンでディーセントな雇用創出においては、多様な人材が水産業に関わる地域社会づくり、副業・兼業推進、女性活躍、水産業と福祉の連携など幅広く推進。現場のDXを進めると同時に、副業・兼業・女性などこれまで水産業に関わることが難しかった人々が参画しやすい環境を整え、エネルギー効率の改善と新たな雇用機会の創出を両立している。

また、水産業と福祉の連携事業では、福祉事業所に地場産業であるワカメ加工を導入し、連携可能性と課題の洗い出しをおこなった。今後の本格的な実装を通じて、地元とつながる働きがいのある仕事の増加や、地域経済への貢献が期待されている。

2024年にはフィッシャーマン・ジャパン研究所を設立。学術調査フィールドと漁業の現場をつなぎ、さらに大きなインパクトを創出する取り組みを進化させている。

トランジション・モデル

水産業の働き方をデザインし、多くの人々が環境に対してアプローチできる仕組みをつくる





■背景：

三重尾鷲市では1964年に尾鷲三田火力発電所が建設。以降火力発電所産業は地域にとって一大雇用を創出し、地域産業の要の1つとなった。他方で日本で初めて火力発電所の全撤去が決定。2018年より撤去工事が始まり、現在は発電所本体の完全撤去が完了している。2022年には尾鷲市がカーボンゼロシティ宣言を発令しているが、地域は大きな転換点を迎えている。

■取り組み内容：

もともと火力発電所施設のメンテナンスを担っていた尾鷲ヤードサービス社は、発電所の撤退に伴い、地域の活性化を目指して「おわせむかい農園」を設立。「鉄から土へ」をスローガンに掲げ、元よりある技術を活かして耕作放棄地を開拓し、農業や完全オフグリッド型の耕作放棄地活用型キャンプ施設作りなどへと事業転換を推進中。地域資源を活用して持続可能な地域づくりを目指すため、2021年につちからみのれを設立。世界有数の尾鷲の美しい森や海などの地域資源を改めて発掘、活用、保全をしながら、地域の子どもから大人が集い、さまざまな問題の解決の糸口を見つけることを目指し、子どもの第三の居場所・防災の多世代の居場所拠点である「むむむ」の運営や企画などを進めている。

■参考リンク

- ・発電所の撤退で仕事を失った地域の新たな挑戦。「サステナブルな拠点」を目指す三重県尾鷲市 (<https://drive.media/posts/37615>)

■キーワード

- #脱炭素
- #火力発電所撤退
- #耕作放棄地活用
- #leave no one behind
- #多世代の居場所づくり
- #アブサロン

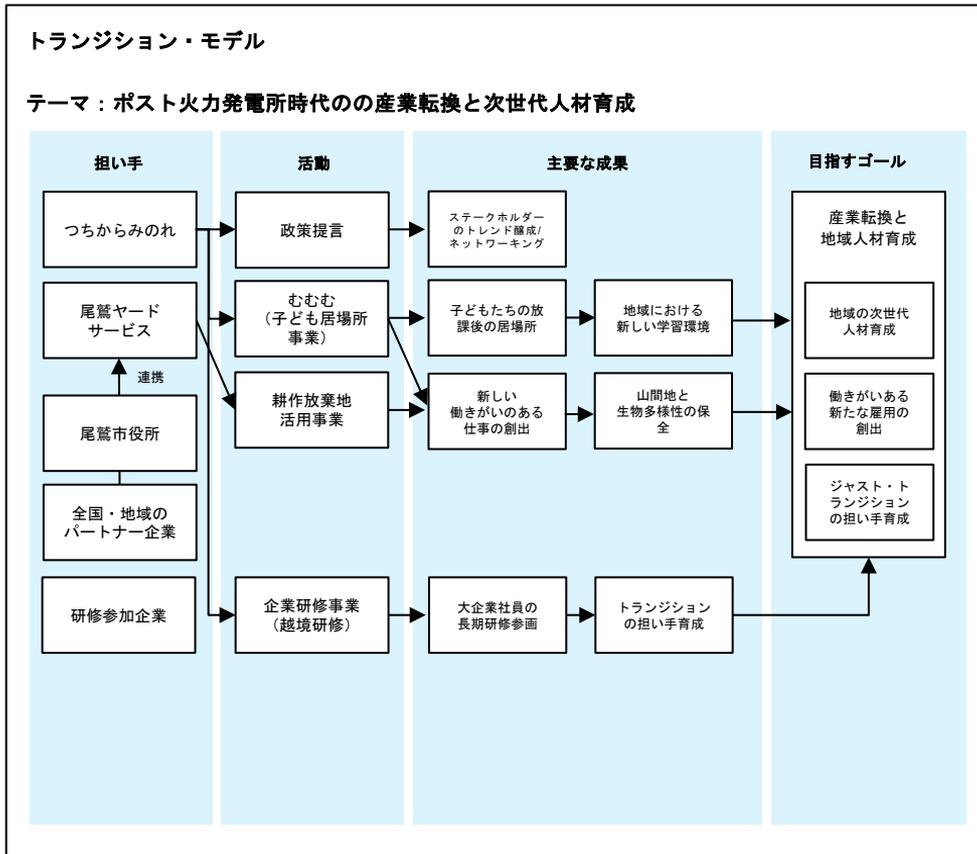
<p>グリーン&ローカルな 経済転換</p> <p>3,000万円</p> <p>産業転換による 地域経済の創出</p>	<p>居場所づくりに 参加した子どもたち</p> <p>100名+</p> <p>さまざまな学習機会を 提供（延べ3千人）</p>	<p>トランジション 巻き込み企業数</p> <p>30社+</p> <p>ローカル・ トランジションを共創</p>
---	--	---

トランジションのストーリー

地域のシンボルであった火力発電所の撤退とともに、ジャスト・トランジションの動きが始まった尾鷲市。かつて火力発電所の関連業務に従事していた尾鷲ヤードサービスは、地域に留まり事業を完全に転換する道を選択し、耕作放棄地活用事業をスタートした。こうした動きを同社と共創する一般社団法人つちからみのれは、ゼロカーボンシティ宣言の支援や地域の子どもたちや多世代地域住民の居場所づくり、大企業のトランジション研修など、行政とも連携しながら多方面で地域づくり事業を展開している。

事業群としての経済は3,000万円規模まで成長し、耕作放棄地活用事業や子ども居場所事業での15名以上の新たな雇用（アルバイト除く）を創出しながら、地域の子どもたちに、畑の獣害対策のためのプログラミング活用や、ソーラーパネルを使った発電・活用体験など、遊びを通してこれから生きる様々な選択肢にふれる機会を提供してきた。結果として、全校生徒数が15名の小学校区に、地域内外から100名以上（延べ3,000人以上）の参加者が集まっている。将来的には他の地域と連携したネットワーク・スクールの設立も視野にいれ、未来の地域を担う人材を育む新たな教育に取り組んでいる。

直近では、子どもたちのみならず社会人教育も企業研修の形で受け入れており、ローカル・トランジションの現場での事業づくりを通じて、尾鷲市のみならず他地域のトランジションに貢献する人材の育成を進めている。





■背景：

徳島県上勝町はその地理的特性から当初1か所でごみを野焼きしていた。他方で1990年代後半にダイオキシン規制法などの制定により、ごみの野焼き問題が深刻化。そこで1997年より生ごみなどから着手し9分別を開始。2003年には町内のごみをゼロにすることを目指し、日本初のゼロ・ウェイスト宣言を発出。以来、ゴミの徹底分別による資源化を町民の暮らしの隅々まで浸透させ、分別数は22、35、34と変動しつつ2016年から現在まで45種類に分別し、2020年までにゴミのリサイクル率80%を実現。2020年には宣言を改訂し、「未来の子どもの暮らし環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を重点目標として掲げ、ゴミゼロを目指すだけでなく、自分たちの暮らしを豊かにすることを第一の目的とし「上勝のゼロ・ウェイスト」の追求を続けている。

■取り組み内容：

上勝町のゼロ・ウェイストの取り組みにおける中心的な役割を担っているRDNDは、ゼロ・ウェイストをベースにした人材育成を行うINOW（イノウ）プログラムの企画運営や、上勝を五感で感じるショールームカフェCafe polestarの運営、上勝百年会議の企画運営等を行っている。INOWプログラムは、ただ観光に来るのではなく、ここに住む人たちの暮らしを体験してもらうという主旨のもと参加者に学びと自省の機会を提供しており、世界中からゲストが訪れている。

■参考リンク

- ・徳島県上勝町でフィールドワークを実施しました！
(<https://justra.etic.or.jp/report/347/>)

グリーンな経済
働きがいのある仕事づくり

350名+

上勝の暮らし体験を通して、
そのあり方と取り組みを学ぶ
(2020年7月より約350名21カ国)

誰一人取り残さないトランジション

30名+

地域住民との勉強会を通して
ゼロ・ウェイストを推進
発展的政策提言も実施

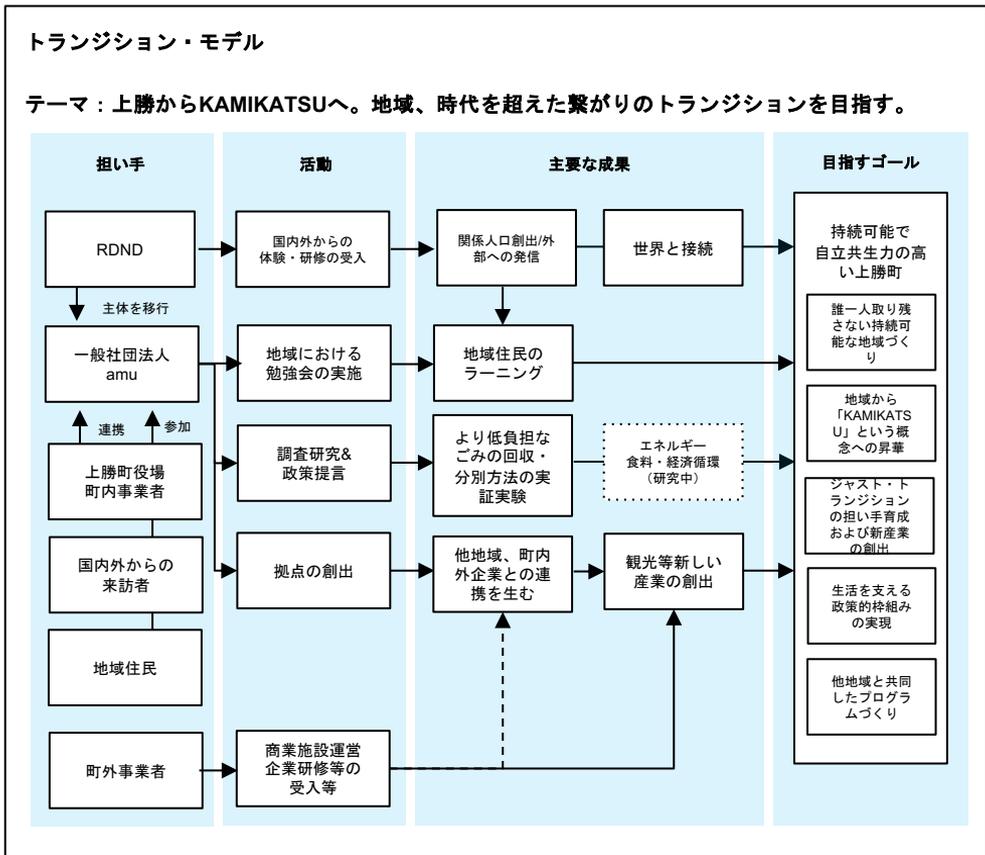
トランジションのストーリー

2003年のゼロ・ウェイスト宣言以来、環境分野における世界的なリーディング地域として注目されてきた上勝町。2019年にはダボス会議においても上勝の取り組みが紹介されている。2020年の改訂以降は、より生活者のWell-beingに着目したゼロ・ウェイストのあり方を追求し、分別や回収方法の改良などの調査研究、実装のための取り組みを進めてきた。

RDNDは上勝というローカルと、グローバルの最先端をつなぐ役割を果たしてきた。上勝の暮らしを通して、土地の精神性とゼロ・ウェイストの取り組みを学ぶINOWプログラムには、これまで国内外から累計350名以上が参加し、各地のサステナビリティに取り組む担い手育成に貢献してきた。

2024年4月からはRDNDの事業を継続しつつ、2030年に向けた町のゼロ・ウェイストタウン化を加速させるべく、一般社団法人amuを設立。行政や町内企業と連携し、ゼロ・ウェイスト推進事業を展開すべく活動を始めた。

また、長い取り組みの歴史のなかで生活に分別等の仕組みが定着してきた現在、あらためてその意義や精神、さまざまな環境に関する知識を共有し、発展していく取り組みに地域住民や上勝に関心を寄せてくれる人々を包摂していくため、多世代、多文化が参加する勉強会を毎月開催している。





■背景：

島根県隠岐諸島にある海士町は約20年にわたる各種取り組みの結果、人口減少をストップさせ、少子化から多子化へと転じた「希望のある過疎地」。他方で、町財政の85%以上を国や県などからの公的資金によって賄われている状況であり、さらに海士町内の全雇用者所得38億円と試算されるなかでうち約25億円が上記公的資金を財源としている状況。中長期的に見た際に町全体の雇用や産業の持続可能性を高めていくためにも、同規模の新産業をつくりに向けた取り組みを行うことで、継続的な雇用創出を目指している。

■取り組み内容：

交交では、海士町内の電力需要の約3割にあたる500万kWhを発電するため、約5MWの太陽光発電設備の導入を推進中。当該売電事業を元手に10年で10億円の産業創出を目指し、島の新産業づくりに着手。こうした新産業を複数の複業人材で担い、誰もが島の役割を持ち、やりがいと存在意義に直結する雇用と産業を環境負荷に低い形で確立していくことで、ウェルビーイングな自律分散社会モデル作りを目指す。

■参考リンク

https://note.com/como_gomo/



【島根県海士町】 交交（株）のトランジション・モデル

<p>グリーン&ローカルな 経済創出</p> <p>1,300万円+</p> <p>グリーン経済創出& 島外への資本流出抑制</p>	<p>ローカル経済の循環</p> <p>2事業</p> <p>再生エネ事業の利益を 再投資することで 新規事業を創出</p>	<p>働きがいのある仕事</p> <p>10人分+</p> <p>新たな働きがいのある 仕事を創出</p>
---	---	--

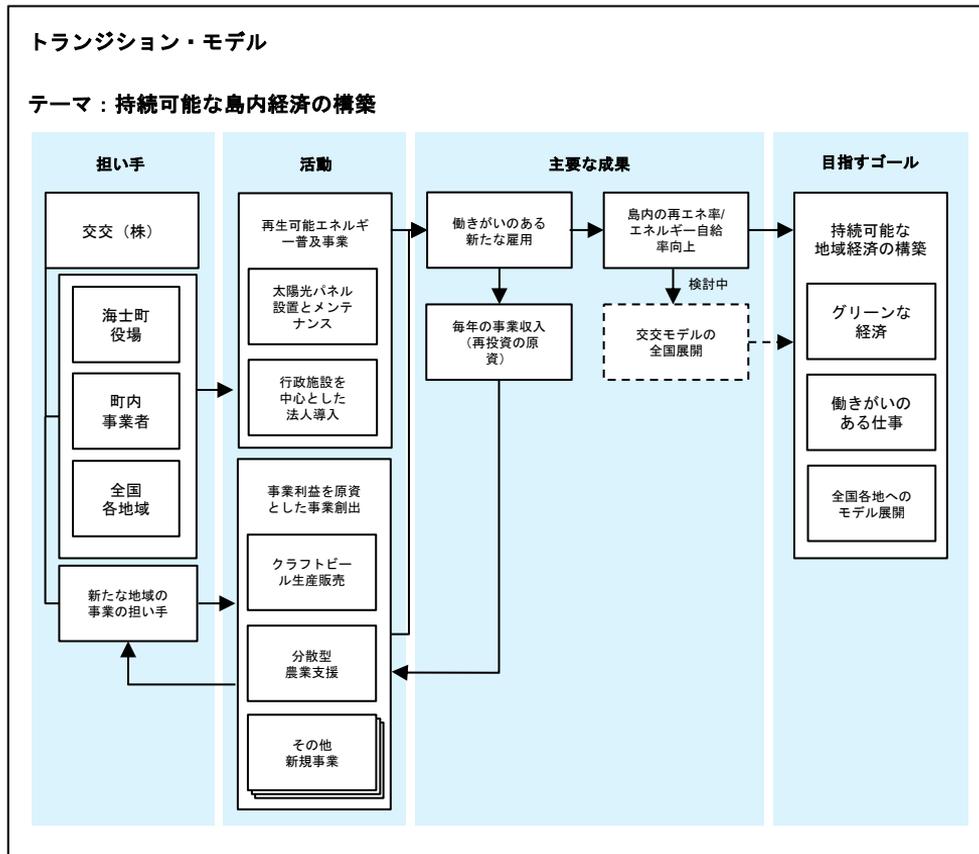
トランジションのストーリー

人口減少を増加に転じさせた離島として知られる島根県海士町において、交交（こもごも）は「持続可能な島内経済の循環」を掲げ、再生可能エネルギーを起点にした産業創出に取り組んでいる。

交交は自律分散型の事業創造をビジョンとし、大企業モデルのように利益が都市部に集約されるのではなく、事業拠点となる各地域において、利益が再投資される仕組みを構築している。これにより創出利益が蓄積し、働きがいのある仕事が次々に生まれる仕組みを目指している。

海士町における再生可能エネルギー事業では、実際にクラフトビール事業など地域の新たな経済を担う起業家への再投資がなされた。他にも新たな事業シーズが検討されており、毎年継続的に新規事業投資を行っていく。補助金に依存しないこの仕組みは各地で注目されており、全国各地での導入が検討されつつある。

海士町で生まれたこの仕組みはまだスタートを切ったばかりであるが、今後も同町を中心に全国各地で、さまざまな地域を支える働きがいのある仕事が、民間資金により持続的に創出されることが期待される。



コーヒーは世界の一大産業



https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsta1957/31/4/31_4_261/_pdf

地球温暖化により

2050年には、
珈琲の生産量が

半減

生産国

消費国

温暖化解消への
ハードルあり



モノ・お金・地を含めた資源循環で

食・農・暮らしをRegenerative(再生)させる



■背景:

コーヒーは石油に次ぐ第2位の国際貿易商品で、コーヒー関連事業者は世界に1億人以上、世界有数の産業であるが、地球温暖化により、2050年には生産量が半減するコーヒー2050年問題を抱えている。この地球温暖化の解消にむけて、欧州森林破壊防止条約(EUDR)などの法律や条約による制約の他、世界各国で緩和策や適応策が実行されているが、生産国・消費国の双方でどのように対応していくかが課題だ。生産国では上述の通り、コーヒー2050年問題により死活問題となっていることはもちろん、EUDRや今後影響するであろうデジタルプロダクトパスポート(DPP)の対応等で、各生産工程でのカーボンフットプリントの算定・可視化を行わなければ、輸出ができない状態となりかねない。一方でこの対応を行うためのヒト・モノ・金の確保が難しい。

また消費国に目を向けると世界では1日に約21億杯。日本でも毎日2億杯の珈琲が飲まれる一方、消費後のコーヒーカスの大半が資源循環されずに廃棄されている。廃棄物削減と温室効果ガス削減は必須命題。官民一体による緩和策実行が不可欠だがIPCC1.5度報告の基準達成には更なるアクションが必要。廃棄物の資源循環を推進する動きが加速するが、廃棄物収集運搬業者や処理業者は、どのように移行していくのか。取り残される可能性が高い。また生産国同様に、第一次産業従事者の低所得問題もある。現状で低所得な状態である中、どのようにして緩和・適応策に対応していくか、この点も取り残される可能性が高く、新たな収益源も情報やスキル格差によって手にすることができない状況になりうる。

■取り組み内容:

我々は上記課題は産業構造によって生まれているものと考えている。具体的には、消費された資源をリサイクル・再利用することなく廃棄する従来のリニア型経済(直線型経済)によるもの。そして資源といったモノだけでなく、お金・知も循環せずに一方通行で流れていることが問題と考えている。「その一杯がなめらかに循環する日々を」、Value wayはコーヒーを中心とした食品における生産から消費のバリューチェーンにおいて、消費体験や、消費後の廃棄物際資源化までを繋げることでモノ・お金・知の循環世界を目指している。まず第一弾として生活に最も馴染みのある食の1つ「コーヒー」に着目し、製造時のハスクやカスを回収・炭化・農地施用等を通して①廃棄物削減、②カーボンクレジット創出、③消費者行動変容を一体的に取組むプロジェクトRegenerative Coffee Way(RCW)を提案。すでに神戸市にて2回実証実験を行っており、官民一体で珈琲から資源循環をはじめ、資源循環に繋げる。



■背景：

臼杵市は古くから水資源に恵まれた醸造業の町で、地域内の自然と産業が一体となった自立した地域循環が求められてきた。そのような背景のもと、臼杵市の「バイオマス産業都市構想」が策定された。この構想は、地域の豊富な森林資源や農林業を活用しながら、環境に優しい循環型経済を実現することを目的としている。

うすきエネルギーは、「バイオマス産業都市構想」のビジョンを具体化するため、木質バイオマス発電や再生可能エネルギーを活用した電力供給を行う企業として設立され、地域の脱炭素化を進めている。特に、再生可能エネルギーの利用拡大を通じて、地域資源を持続可能な形で活用し、エネルギー自立を目指している。

現在、臼杵市は脱炭素社会実現に向けた取り組みも構想しており、うすきエネルギーも協力しながら事業を行っている。

■取り組み内容：

うすきエネルギーは、臼杵市内の再生可能エネルギーを最大限に活用し、地域のエネルギー循環を目指している企業。臼杵市外の企業の出資により、設立されたが、現在は、市内のLPガス会社、2社の酒蔵など、株主の過半数は地域の企業になっている。

市内の木質バイオマス発電や太陽光発電を含んでいる電力を、公共施設や企業、家庭へ供給し、地域のエネルギー地産地消に貢献している。

特に臼杵市のバイオマス産業都市構想に基づき、地域資源の有効活用を推進すべく、小型の木質バイオマス発電所の運営を行っている。さらに、卒FIT電源の買取や「地域貢献型」電力プランを提供し、持続可能な地域社会の形成に取り組んでいる。また、次世代を見据えた環境教育活動も積極的に行い、地域の脱炭素化と環境意識向上に寄与している。

■参考リンク

- ・うすきエネルギーHP (<https://usuki-energy.com/>)
- ・「循環のまち」臼杵で、頼られる“脱炭素化コーディネーター”に (<https://localgood.or.jp/article/usuki/>)



■背景：

阿蘇の草原は、縄文時代から続く野焼きによって作り出され、その広さは20,000haにおよび、日本の草原の50%を占めている。農耕用の馬や牛の牧場として利用され、その他住居の茅葺き屋根の材料や暖をとるための燃料として利用されるなど、地域住民の暮らしの様々な場面で欠かせないものとして用いられてきた。阿蘇の草原は涵養能力も高く、熊本の地下水を支える重要な役割を果たしている側面がある。一方で、ライフスタイルの変化により野草を生活の材料・道具として利用する人が減少し、さらに、農作業用の馬や牛はトラクター等の機械に代わり、草原を放牧場とした牧畜業に携わる人も減少。その結果、草原の広さが100年前の半分以下に縮小し、今もなお減少し続けている。

こうした草原は、採草や野焼きを行わないとその状態を維持するには困難が伴う中で、重要な役割を担っていたのが明治から昭和にかけて、阿蘇で飼育される「あか牛」である。このあか牛は役牛から肉用牛へと変化し、現在では品種改良が進み、価格の高いA5ランクを目指すことも可能になった品種であるが、他方で放牧するとA3ランクにとどまる傾向がある。放牧されている牛のほとんどは繁殖牛（約5,000頭）であり、放牧で肥育される牛は見られない。

■取り組み内容：

上記の背景を踏まえ、阿蘇あか牛研究会では以下3点をメインの活動として取り組んでいる。

- ・「あか牛」の放牧肥育の産業化に向けた研究
- ・会員で出資し、あか牛の放牧肥育(預託)を実践
- ・牛肉は会員を中心に頒布会を実施

「公正な移行」という概念が活動に与えた影響

- 脱炭素を、単に環境対策としてではなく、住民の暮らしや事業者の実利を守るものとしてとらえることができた。そのため行政、事業者、住民などが広く関わることのできる場をつくり、ワーキンググループを始め、課題を共有し、地域課題解決に向けた検討の機会を設けることができた。
- 脱炭素だけでなく、人口減少や輸入資源高騰といった影響から生み出される機会とリスクを踏まえて、地域における暮らしと事業のあり方を大きく変えていく必要があることに気がつくことができた。
- 事業を新領域に移行させて「稼ぐ」ことも大事だが、そもそも投入コストを減らすシステムに移行するという視点も同じように重要であるという気づきを得た。

「ジャストラ！プログラム」から得られた成果

- プログラムでの下川町視察を機に町民が参加するフォーラムを開催し、大きな反響があった。その声の多くは、分野を超えて未来について前向きに対話する場の必要性を感じたというものだった。
- 未来に向けた暮らしと事業のあり方について、異なる分野の人々がつながり、課題を共有し、解決に向けて対話や小さな実践を生み出していききっかけをつくることができた。
- 「トランジション（移行）」の解釈が変わった。引っ越し家が予め決まっていて、そこにどう公正な形で引っ越すか、ではなく、次の家の設計自体を考えながら引っ越しをするという例え話になるほどと思った。そのためには、机上のビジョンだけでなく、分野を超えて手持ちのリソースを共有しながら、小さな仮説検証をいろんな人たちと続けていくことが重要ではないか。



「公正な移行」という概念が活動に与えた影響

- 一旦日本を出て海外から逆輸入する形で地域や日本の水産業を変えろという方法で水産業のジャストラに取り組んでいることから本プログラムに参加した。洋野町の地域をどう残していくことができるか、1事業者として真剣に考え事業を実施している。
- 本年10月には農水省から9.2億円の大きな助成を受けることができた。
- 海士町でウニ養殖の取り組みについて話が始まったのはジャストラが起点だった。自分自身も「地域の公正な移行」を意識したのは、このプログラムが初めてだった。いまは普通にウニの陸上養殖、水産業のジャストラといってるが、始まった頃はそこまでの意識はなかった。

「ジャストラ！プログラム」から得られた成果

- 事業や地域が一歩でも前に進むことが重要であり、それに対して何ができるのかを考え実直にやっていくことが大事だと思った。中小企業のローカルゼブラの事業もやっているが、これは1地域あたり2,500万円の委託費がつく。インパクト戦略の策定等は必要だが、議論としては似たようなものと感じる。勉強や交流も大切だが、より具体、実務や事業が一歩でも前に進んでいくことも大切。
- グローバル金融と日本の地域をどう近づけるかについてずっと考えている。今時点ではそんなに簡単ではなく、ネイチャーポジティブに関しても海に関する指標は非常に取りにくいなかで海と金融をどうつなげていくか。まさにいま、模索している状況。我々もやり方や方法は分からないが、外の力も借りながら手あたり次第やってみる。



「公正な移行」という概念が活動に与えた影響

- 水産業における脱炭素を考える際、どうしてもハード面や藻場再生の話に留まりがちだが、人の雇用や働き方のありかたも重要であり、「公正な移行」に必要な要素の一つに「グリーンでディーセントな雇用」があることを知り、もともと取り組んでいた人財発掘・育成の事業が気候変動の適応につながっていくこと気づくことができた。
- 自団体として認識していながら、取り組みの中で議論しきれていなかった領域に踏み込めた。具体的には、「女性活躍・水産業のジェンダーレス化や福祉連携」と「気候変動対策・地域の持続性」の関連性など。
- 漁師は海の上においてなんぼだ！という価値観が強くあり、それを変えることはネガティブとされる雰囲気があるなかで、漁師が海から離れることで気候変動の緩和や適応につながる考え方の整理ができたため、漁師や地域への提案においてポジティブな説明をすることができるようになった。

「ジャストラ！プログラム」から得られた成果

- プログラム参加メンバーが自ら課題を調査し、プログラムで学んだ観点で高知県の漁業・水産業の女性活躍事業の公募に参加し、採択されるなどの個人の成長が見られ、それが事業の拡大へ繋がった。
- 視察先のデンマークで民間のコミュニティスペース「アブサロン」を参考にして食育事業を新たに立ち上げた。
- 下川町・上勝町の視察を通して、先代が将来世代のことを考えて当時から地域で連携したり、事業を立ち上げたことが今に繋がっていることを知り、世界で言われているJust Transitionと日本の地域の変革・移行との違いがあることに気づけた。
- 発電所の誘致や撤退など民間企業や国が動くことによって発生する大きな力に対する移行と、気候変動で自然から受ける影響に対する移行や適応をひとつにくくらずに定義していくことの必要性を感じた。



「公正な移行」という概念が活動に与えた影響

- 地域にとってとても大きな変化であった火力発電所の撤退という事象を、ジャスト・トランジションというキーワードをフィルターのように用いることによって、影響力のある大企業の撤退という観点だけではなく、新しい取り組みを始める「きっかけ」となったというポジティブな変化として受け入れることができた。

（尾鷲ヤードサービス株式会社）

- 気候変動による一次産業へのダメージが地域の人々の将来不安の要因となっていることに加え、60年間街のシンボルでもあった火力発電所の撤退・撤去は大きな衝撃だった。地域の住民も事業者も、ほとんどが「尾鷲はこれで終わりだ」という印象を持つ中、「ジャスト・トランジション」というコンセプトを導入することで、その終焉を「新たな始まり」と読み替えることができた。

（一般社団法人つちからみのれ）

「ジャストラ！プログラム」から得られた成果

- 「ジャスト・トランジション」という概念が私たち自身の活動の根幹となった。この言葉を私たちの活動の中心に据え、まずは尾鷲市での取り組みを始め、足元を固め、それを広く社会に周知していく役割を担っていく団体となる覚悟ができた。
- デンマーク視察では衝撃を受け、内容をもう少しかみ砕いて理解しなかったため、すぐ自分で再訪した。事業者の経済活動の目的は「自分たちが豊かに暮らすため」だと再確認できた。
- 正しさを押し付けてはいけないこと。みんながわかる言葉で伝えること。地域を構成する社会に対して「本当の意味での包摂性」がいちばん大事だということもこのプログラムで学んだ。

（一般社団法人つちからみのれ）



「公正な移行」という概念が活動に与えた影響

- ゼロ・ウェイスト政策を軸に将来の町のあり方を考えるにあたり、ごみだけにフォーカスするのではなく、もっと広い視点を持つ必要性に気づいた。具体的には、以下のような視点を持つことの大切さを再確認できた。
 - プロセスにおける公平性、オープンな対話。
 - 全世代、多文化の人々が地域主導の持続可能な活動のもと輝けること。
 - 自分がやる、やれると思う人がいる、そう思える環境があること。
 - 経済と文化・哲学のバランスをとることを諦めないこと。
 - 祖先たちが紡いできたものを残す（守る）という意味での公正さの追求。
 - ごみだけでなく、脱炭素や関係者との関係性育成など、全方位的なゼロ・ウェイストのあり方。

「ジャストラ！プログラム」から得られた成果

- 持続可能な事業・産業を考えていくうえで、これまでと違う観点を得られた。たとえば町民の暮らしを体験するようなツーリズム産業においても、一過性の「消費」に終らせず、地域のためになり、外部の人も関わりしるを持ち続けられるツーリズム産業へと、ジャストなトランジションを目指したい。
- そうしたジャスト・トランジションのためには、町内外をわけず、フラットにいろんな人が意志決定に加われる、対話の場づくりが必要であると学んだ。
- 上勝町という自治体だけに閉じず、いろいろな人たちと考え方を共有できるよう、目指す姿を概念的なものに昇華させる必要があるとわかった。
- 他地域との連携について、プログラムでできた縁を生かしていきたい。



「公正な移行」という概念が活動に与えた影響

- 事業意義が深化した。事業目的が「地域の経済的自立」から「分散社会への移行」と変化した。特にデンマーク視察によって「自立している社会」のイメージが具体化されたことで、幸福度の高い分散社会に向けたモデルづくりが目的となり、地域の経済的自立はそのための手段となった。
- それにより、地域に作る新規事業が発想しやすくなった。以前のような「とにかく利益率の高い事業」ではなく、「環境と地域に利益のある事業」。例えば、分散型トラクターメーカーをつくるという事業構想は、プログラム参加前には発想できなかった。
- 他地域への展開を目指すべきは、「地域主体の太陽光発電事業」ではなく「分散社会のモデル」だと具体化できた。

「ジャストラ！プログラム」から得られた成果

- デンマーク視察では、自立度の違いを驚くほど感じた。また、地域の人々の中にその地域で必要なことは何かを考える「役割」が残っていることが大事だと気づいた。自立とは、地域から取り除かれてしまった役割を再び地域に取り戻す取り組みだと理解したことで、新事業で何をつくったらいいかがより明確になった。
- こうしたことを一緒に考えるメンバーとプログラムを通じて出会うことができた。
- 地域から失われた役割（仕事）を、もう一度地域に取り戻す活動を通じて分散社会を各地域から作っていくため、最初のきっかけとして太陽光発電事業を地域主体で行うというモデルをより強め、同様の取り組みを進める他の地域と一緒に、また集中型ビジネスで成功している大企業とも協業しつつ、幸せな地域が分散して存在する社会を目指していきたい。



青森県 八戸市

- 「公正さ」という概念を理解しなおす切り口となった。
- ジャスト・トランジションとは、公正さと経済性・生産性を両立するための指標であり、これを一般化していくことが中間支援のアップデートにつながると整理できた。
- プログラムで掲げた3つの軸（環境配慮、雇用創出、包摂性）について、どれか1つが突出するのではなく、3つの全体整合をとることが重要なのだと気づくことができた。



株式会社バリューシフト 代表取締役：外和信哉

大分県 臼杵市

- 今後の会社の事業の方向性を見直すことができた。「公正な移行」を意識することで、一段上の目標や行動の指針を考えることができた。（そもそも、なぜ事業を行っているのか？何を目指しているのか？そのために、何が必要か？など）
- 社内コミュニケーションを活発にする機会になった。
- 地域主体・市民主体の考え方・視点を取り入れることができた。
- プログラム参加によって多くの価値ある出会いがあった。



うすきエネルギー株式会社 代表取締役：小川 拓哉

兵庫県神戸市・芦屋市

- 「公正な移行」というコンセプトを知らなければ、資源循環を推進する際に、自分たちとは異なる反対の声や障壁に対して対立のスタンスで接して解決させようとしていたと思う。
- 各意見には何かしらの正義やロジックがあること、変革によって起こる損害をどう社会全体で補完するか。この2点を念頭に、寄り添うコミュニケーションで対話を続け、同じベクトルにむかって進めていくことを意識できるようになった。
- すべて自分たちだけで考えていたところを、プログラムを通じて多くの仲間と出会えた。多くの人が資源や知見を持ち寄る場に参加できた。



Value Way株式会社 Co-Founder COO : 西出裕貴

熊本県阿蘇地域

- 肉用牛の生産については、牛のげっぷ（メタンガス）が課題になっている。プログラム参加にあたっていろいろ調べたところ、放牧する草原が温室効果ガスを吸収する働きがある（放牧は環境負荷が低い）ことがわかり、自信をもって推進できるとわかった。
- 新しいことに挑戦するには苦労はつきものであり、諦めてはいけないとあらためて確認できた。



NPO法人阿蘇あか牛研究会 代表 : 佐藤 智香

おわりに——本プログラムから得られたこと、今後の予定

「ジヤストラ！プログラム」を主催したNPO法人ETIC.による総括は以下のとおりです。

- ・脱炭素社会への移行を念頭に置いた「公正な移行」の概念を、「持続可能な地域・産業への公正な形での移行」と拡張しつつ、包摂性や働きがい、といったポイントを軸に指標化することにより、そうした取り組みを行う中小事業者の支援となりうる実証がなされたと考えます。

- ・地域における中小事業者は、当該地域・産業の変革の担い手です。本プログラムで「公正な移行」の概念のツールとしての有用性が検証されたことから、今後もそれら中小事業者支援に活用することで、持続可能な、ひいては気候変動に対してもレジリエンスの高い地域社会・産業づくりに貢献できると考えます。

- ・一方、参加事業者の地域や産業によって置かれた状況や目下のアジェンダは様々であり、また気候変動や気候変動政策の影響も地域・産業によって差異がある中、「公正な移行」の定義や文脈整理に時間を要し、より具体的な事業支援までは踏み込めなかった点もありました。

なお、私たちは今後、中小事業者の自主的な取り組みに加えて国・行政との協力を推進すべく、環境省の「令和6年度地域循環共生圏に係る地域トランジションモデル構築及び情報発信業務」を受託しました（いであ株式会社と共同実施）。この事業は、経済社会構造が大きく変化する地域を対象として、その変化に伴う負の影響を最小限としつつ、環境を軸とした新規産業の創出等に取り組む「地域トランジションモデル」を構築し、地域循環共生圏の創造を推進するものです。

私たちは引き続き、脱炭素社会への移行と持続可能な地域・社会へのトランジションを、共に公正な形で実現していくことに、貢献していきたいと考えています。



ジャストラ！プログラム実施期間：2023年4月～2024年9月
本レポート発行日：2025年1月